

資金収支計算書

(自)平成27年4月1日(至)平成28年3月31日

第1号の1様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	26,407,000	26,902,165	495,165
		障害福祉サービス等事業収入	126,252,000	124,480,701	△ 1,771,299
		経常経費寄附金収入	300,000	445,000	145,000
		受取利息配当金収入	21,000	18,186	△ 2,814
		その他の収入	22,000	42,832	20,832
		事業活動収入計(1)	153,002,000	151,888,884	△ 1,113,116
	支出	人件費支出	105,468,000	100,231,637	△ 5,236,363
		事業費支出	7,824,000	6,491,961	△ 1,332,039
		事務費支出	6,882,000	6,921,931	39,931
		就労支援事業支出	26,407,000	26,902,165	495,165
その他の支出		60,000		△ 60,000	
	事業活動支出計(2)	146,641,000	140,547,694	△ 6,093,306	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,361,000	11,341,190	4,980,190	
施設整備等による収支	収入			0	
		施設整備等収入計(4)			0
	支出				
		施設整備等支出計(5)			0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		136,140	136,140
		拠点区分間繰入金収入	3,615,000	0	△ 3,615,000
		その他の活動による収入計(7)	3,615,000	136,140	△ 3,478,860
	支出	積立資産支出	6,167,000	6,167,000	0
		拠点区分間繰入金支出	3,615,000		△ 3,615,000
		その他の活動による支出計(8)	9,782,000	6,167,000	△ 3,615,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,167,000	△ 6,030,860	136,140
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	194,000	5,310,330	5,116,330	
	前期末支払資金残高(12)	56,505,752	76,046,857	19,541,105	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	56,699,752	81,357,187	24,657,435	

事業活動計算書

(自)平成27年4月1日(至)平成28年3月31日

第2号の1様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	26,902,165	26,902,165	
		障害福祉サービス等事業収支	124,480,701	124,480,701	
		経常経費寄附金収益	445,000	445,000	
		サービス活動収益計(1)	151,827,866	151,827,866	
	費用	人件費	111,854,475	111,854,475	
		事業費	6,491,961	6,491,961	
		事務費	6,921,931	6,921,931	
		就労支援事業費用	26,925,502	26,925,502	
		減価償却費	1,163,353	1,163,353	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 449,920	△ 449,920	
サービス活動費用計(2)	152,907,302	152,907,302			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 1,079,436		△ 1,079,436	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	18,186	18,186	
		その他のサービス活動外収益	42,832	42,832	
		サービス活動外収益計(4)	61,018	61,018	
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		61,018		61,018	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,018,418		△ 1,018,418	
特別増減の部	収益			0	
		特別収益計(8)			0
	費用				
		特別費用計(9)			0
特別増減差額(10)=(8)-(9)				0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 1,018,418		△ 1,018,418	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		72,284,107	72,284,107	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		71,265,689	71,265,689	
	基本金取崩額(14)			0	
	その他の積立金取崩額(15)			0	
	その他の積立金積立額(16)		1,197,000	1,197,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		70,068,689		70,068,689

貸借対照表

平成28年3月31日現在

第3号の1様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	86,497,093		86,497,093	流動負債	9,116,492		9,116,492
現金	122,862		122,862	事業未払金	4,783,414		4,783,414
普通預金	64,254,285		64,254,285	職員預り金	84,185		84,185
自主事業未収金	21,041,417		21,041,417	賞与引当金	4,248,893		4,248,893
箱折作業等未収入金	526,316		526,316	固定負債	42,425,253		42,425,253
生産事業未収入金	47,404		47,404	退職給付引当金	42,425,253		42,425,253
貯蔵品	542		542	負債の部合計	51,541,745		51,541,745
商品・製品	76,800		76,800				
仕掛品	172,550		172,550	純 資 産 の 部			
原材料	22,957		22,957	基本金	10,000,000		10,000,000
前払費用	231,960		231,960	基本金	10,000,000		10,000,000
固定資産	75,391,571		75,391,571	国庫補助金等特別積立金	1,930,230		1,930,230
基本財産	10,000,000		10,000,000	国庫補助金等特別積立金	1,930,230		1,930,230
定期預金(基本)	10,000,000		10,000,000	その他の積立金	28,348,000		28,348,000
その他の固定資産	65,391,571		65,391,571	備品等購入積立金	8,348,000		8,348,000
機械及び装置	1,623,574		1,623,574	施設整備等積立金	20,000,000		20,000,000
車輛運搬具	547,556		547,556	次期繰越活動増減差額	70,068,689		70,068,689
器具及び備品	245,656		245,656	次期繰越活動増減差額	70,068,689		70,068,689
退職給付引当資産	34,570,825		34,570,825	(うち当期活動増減差額)	△ 1,018,418		△ 1,018,418
備品等購入積立資産	8,348,000		8,348,000				
施設整備等積立資産	20,000,000		20,000,000				
その他の固定資産	55,960		55,960	純資産の部合計	110,346,919		110,346,919
資産の部合計	161,888,664		161,888,664	負債及び純資産の部合計	161,888,664		161,888,664

財務諸表に対する注記

(自)平成27年4月1日(至)平成28年3月31日

社会福祉法人 ジョイまつど

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
○リース資産以外の有形固定資産・・・定額法
○リース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・支給対象期間基準による
退職給与引当金・・・当年度末要支給額基準による。

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の勤続年数に応じ、給与規定に定めた支給率に基づき支給している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 拠点区分ごとの財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表は作成していない。
- (5) 拠点区分におけるサービス区分別明細書

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				0
合 計	0	0	0	0

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	2,480,000	856,426	1,623,574
車両運搬具	5,541,235	4,993,679	547,556
器具及び備品	396,756	151,100	245,656
合 計	8,417,991	6,001,205	2,416,786

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価 (単位:円)

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

14. 重要な後発事象

来年度よりグループホームを開設している。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし